

途上国への制度整備協力の方向性 (貿易・投資・競争関連制度)

平成 15 年 3 月
(2003年)

市場強化のための制度整備協力に係る委員会
産業競争力強化分科会
国際協力事業団

鉦調計

JR

03-072

No.

途上国への制度整備協力の方向性 (貿易・投資・競争関連制度)

平成15年3月

市場強化のための制度整備協力に係る委員会
産業競争力強化分科会
国際協力事業団

鉦調計

JR

03-072

はじめに

開発途上国の産業・経済の開発に資するため、これまで我が国は途上国に対し産業技術の移転や各種振興政策提言等の協力を行ってきた。一方、アジア諸国においては、通貨危機を経験等を踏まえ、持続的な産業の発展のためにはその基盤となる制度・政策の整備が重要であるとの認識が高まっている。また東アジア地域の経済統合、貿易自由化の急速な進展により、市場における産業活動にかかわる各種制度の国際的なスタンダード作り、ハーモナイゼーションが必要となってきた。途上国においてはかかる状況に適切に対応し、グローバル化の恩恵を得られるような戦略と方策を検討、実施していくことが求められており、我が国としても途上国の経済・産業の発展を促すための制度整備面の協力の在り方について検討していく必要がある。

こうした認識を踏まえて、途上国市場強化のための制度整備に関し、今後の協力方針・効果的な協力方法の検討を行うことを目的として、アジア第一部及び鉱工業開発調査部は2001年10月「市場強化のための制度整備協力に係る委員会」を設置した。本委員会においては、有識者、関係省庁・機関の参加を得て、主に東アジア地域における制度整備協力の在り方を中心に検討を行い、本分野の我が国の協力の方向性を議論した。委員会は資金・資本の円滑な流通に関する制度を扱う「経済ソフトインフラ分科会」、貿易、投資、競争といった市場における円滑な企業活動に関する制度を扱う「産業競争力強化分科会」に分かれて議論を行った。

産業競争力強化分科会は早稲田大学の浦田秀次郎教授を座長とし、計7回の会議を通して貿易、投資、競争関連制度の整備について、途上国への支援の在り方、方向性についての議論を行った。本報告書は分科会のこれらの議論を踏まえ、「制度をめぐる国際的動向」、「アジア諸国の状況・課題」、「我が国及び他ドナーの支援状況」、「支援にあたっての論点及び方向性」について取りまとめ、今後の本分野の途上国への協力を検討する上での一助となるべく作成したものである。

連携促進委員会（産業競争力強化分科会）名簿

座長	浦田秀次郎	早稲田大学教授
委員	金子由芳 木村福成 末廣昭 長岡貞男 長岡正道 福田篤 安田信之	広島大学大学院助教授 慶應義塾大学教授 東京大学教授 一橋大学教授 日本電気株式会社国際営業推進本部マネージャー トヨタ自動車株式会社渉外部海外渉外室担当課長 名古屋大学大学院教授
オブザーバー	栗山信也 櫻井繁樹 石井哲也 林薫 江崎英夫 高橋弘紀 ¹ 波田公男 山越厚志 小畑徳彦 ²	経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課長 経済産業省貿易経済協力局技術協力課長 外務省経済協力局開発協力課長 国際協力銀行開発金融研究所次長 国際協力銀行プロジェクト開発部開発企画班課長 日本貿易振興会貿易開発部産業振興課長 （財）海外貿易開発協会コンサルティング業務室長 （社）日本経済団体連合会国際協力本部アジア・大洋州グループ長 公正取引委員会官房国際課長
省庁等関係者	塩田昌弘 米山徹明 ³ 岸本道弘 比良井慎司 ⁴ 角野慎治 平塚敦之 奥山剛	外務省経済協力局開発協力課鉦工業班長 財務省関税局調査課長補佐 経済産業省貿易経済協力局技術協力課長補佐 経済産業省貿易経済協力局経済協力専門官 経済産業省貿易経済協力局技術協力課専門職 経済産業省通商政策局国際経済課長補佐 経済産業省通商政策局地域協力課長補佐
JICA	望月久 丸山芳樹 森本英雄 ⁵ 小池誠一 ⁶ 加藤宏 ⁷ 松岡和久 熊代輝義 畠山敬 新納宏 ⁸ 高間英俊 石田滋雄 三木常靖	理事 鉦工業開発調査部長 鉦工業開発調査部計画課長 鉦工業開発調査部工業開発調査課長 企画・評価部企画課課長 アジア第一部長 アジア第一部東南アジア課長 アジア第一部インドシナ課長 アジア第二部東アジア・中央アジア課長 鉦工業開発協力部開発協力第一課長 国際協力総合研修所国際協力専門員 国際協力総合研修所国際協力専門員
コンサルタント	小森園浩人 福永哲也 志邨建介 青山透 森川健	UFJ 総合研究所国際本部開発コンサルティング部チーフコンサルタント UFJ 総合研究所国際本部政策研究部長 UFJ 総合研究所国際本部政策研究部主任研究員 野村総合研究所社会情報コンサルティング部上級コンサルタント 野村総合研究所社会情報コンサルティング部上級コンサルタント

平成14年8月現在

- ¹第5回までは、馬場雄一 貿易開発課長代理が参加
²第6回までは、細田孝一 官房国際課長が参加
³第6回までは、松本敬 参事官室課長補佐が参加
⁴第6回までは、太田知子 経済協力専門官が参加
⁵第6回までは、堀 史郎 計画課長が参加
⁶第5回までは、植嶋卓巳 工業開発調査課長が参加
⁷第6回までは、力石寿郎 企画課長が参加
⁸第5回までは、柳沢香枝 東アジア・中央アジア課長 が参加

産業競争力強化分科会における議論の内容

第1回	<p>全体議論・論点の整理 平成13年11月13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 本委員会の位置付け／議論の進め方について 早稲田大学 浦田教授、事務局 ➤ グローバリゼーションの進展と対外経済政策の新展開 経済産業省情報調査課 河本課長補佐 ➤ アジア諸国の産業競争力分析事例 事務局
第2回	<p>全体議論・論点の整理 平成13年12月17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 産業競争力強化にかかる協力分野—視点と実績— JETRO 貿易開発部 馬場課長代理、JBIC 開発金融研究所 林次長 JICA 工業開発調査課 植嶋課長 ➤ 東アジア諸国の経済統合を視野に入れた経済協力・援助について 慶應義塾大学 木村教授 ➤ タイの産業構造調整事業計画と日本の支援—その背景・経緯と今後の検討課題— 東京大学 末廣教授
第3回	<p>競争法・政策 平成14年1月21日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 経済発展と競争政策 一橋大学 長岡教授 ➤ アジア諸国の競争法制・政策の現状と課題 名古屋大学 安田教授 ➤ 競争政策分野における途上国協力の現状と今後の取り組み 公正取引委員会官房国際課 細田課長 ➤ 途上国の競争法・政策に関する国際機関／ドナーの考え方・支援状況 事務局
第4回	<p>貿易円滑化 平成14年2月18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 産業競争力強化と貿易円滑化の課題 東京工業大学 圓川教授 ➤ 貿易手続円滑化への取り組み 財務省関税局 松本課長補佐、郷田課長補佐、経済産業省貿易振興課 福田課長補佐 ➤ アジア諸国での貿易活動・手続上の障害、問題意識等 トヨタ自動車株式会社 福田課長、日本電気株式会社 長岡マネージャー ➤ 貿易円滑化に関する国際組織／ドナーの考え方及び支援状況 事務局
第5回	<p>投資促進・円滑化 平成14年3月12日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 投資関連制度に係るアジア諸国の状況及びドナーの協力レビュー 事務局 ➤ 投資関連の対外経済政策 経済省通商機構部 清水企画官、経済産業省貿易振興課 杉谷課長補佐 ➤ 途上国の投資関連法制度の課題と制度整備支援の方向性 広島大学 金子助教授 ➤ アジアにおける投資ルールについて 早稲田大学 浦田教授 ➤ 来年度の委員会、成果の取りまとめについて 事務局
合同分科会	<p>合同分科会 平成14年5月17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 分科会のレビュー 事務局 ➤ 制度整備の必要性と今後の対応策について 慶應義塾大学 木村教授、一橋大学 浅沼教授 ➤ まとめ 早稲田大学 浦田教授、一橋大学 浅沼教授、両分科会委員
第6回	<p>分科会報告書検討 平成14年6月27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 貿易円滑化ベースライン調査中間報告 事務局 ➤ 分科会報告書内容について 事務局
第7回	<p>分科会報告書検討 平成14年8月2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 分科会報告書内容について 事務局

目次

第1章	基本的な考え方	1
1.1	議論の背景・国際的動向	1
(1)	グローバル化の進展と国際ルール形成	1
(2)	途上国へのインプリケーション	1
1.2	産業競争力強化のための制度整備	2
(1)	産業競争力の決定要因	2
(2)	産業競争力強化と制度整備	3
第2章	貿易	7
2.1	貿易関連制度をめぐる状況	7
(1)	貿易を振興・拡大するための制度と整備の重要性	7
(2)	国際的な動向	7
(3)	アジア諸国での取組み	8
2.2	アジア諸国の状況・課題	10
2.3	我が国の支援状況	12
(1)	JICA	12
(2)	JBIC	13
(3)	JETRO	14
2.4	他ドナーの支援状況	14
(1)	World Customs Organization (WCO)	15
(2)	United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD)	15
(3)	世界銀行	16
(4)	The United States Agency for International Development (USAID)	17
2.5	支援にあたっての論点及び方向性	18
(1)	基本的な考え方	18
(2)	段階毎の支援の必要性	19
(3)	課題及び支援内容	19
第3章	投資	21
3.1	投資関連制度をめぐる現状	21
(1)	海外直接投資の拡大と投資関連制度	21
(2)	マルチ投資ルールの形成に向けた議論	23
3.2	アジア諸国の状況・課題	27
(1)	アジア諸国における直接投資の推移	27
(2)	アジア諸国における直接投資受入政策・制度の概観	27
(3)	アジア諸国における投資上の問題点	28
3.3	我が国の支援状況	30

(1)	JICA	30
(2)	JBIC	30
(3)	JETRO.....	31
3. 4	他ドナーの支援状況.....	31
(1)	UNCTAD.....	31
(2)	世銀グループ.....	32
(3)	USAID.....	33
3. 5	支援にあたっての論点及び方向性.....	34
(1)	支援にあたっての論点.....	34
(2)	支援の方向性.....	36
第4章	競争.....	39
4. 1	競争法・政策をめぐる状況.....	39
(1)	競争法・政策の概要.....	39
(2)	競争法・政策の国際的動向.....	40
(3)	途上国へのインプリケーション.....	42
4. 2	アジア諸国の状況・課題.....	43
(1)	競争関連諸制度の整備状況と課題.....	43
(2)	競争関連諸制度の運用状況と課題.....	46
4. 3	我が国の支援状況.....	48
4. 4	他ドナーの支援状況.....	48
4. 5	支援に当たっての論点及び方向性.....	52
(1)	支援に当たっての論点.....	52
(2)	今後の支援の方向性.....	53
第5章	まとめ.....	57
5. 1	産業競争力強化のための制度整備の重要性.....	57
5. 2	途上国制度整備における ODA の役割.....	57
5. 3	制度整備支援における基本的考え方.....	58
5. 4	制度整備支援の方向性.....	59
(1)	貿易	59
(2)	投資	60
(3)	競争	61

略語表

略語	正式名称	日本語対訳
AIA	ASEAN Investment Area	アセアン投資地域
APEC	The Asia-Pacific Economic Cooperation Conference	アジア太平洋経済協力
ASEM	Asia-Europe Meeting	アジア欧州会合
BIT	Bilateral Investment Treaty	二国間投資協定
CAP	Collective Action Plan	共同行動計画
CEPT	Common Effective Preferential Tariff	共通実効特惠関税
CIS	Customs Intelligent Database System	税関総合データベース
CSS	Customs Service System	通関システム
FDI	Foreign direct investment	海外直接投資
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
GATS	General Agreement on Trade in Services	サービス貿易に関する一般協定
ICA	Industry Coordination Act	(マレーシア)工業調整法
IEG	Investment Expert Group	(ASEM)投資専門家会合
IFC	International Finance Cooperation	国際金融公社
IMD	International Institute for Management Development	国際経営開発研究所
IPAP	Investment Promotion Action Plan	(ASEM)投資促進行動計画
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興会
JSEPA	Japan-Singapore Economic Agreement for a New Age Partnership	日本シンガポール新時代経済連携協定
MAI	Multilateral Agreement on Investment	多国間投資協定
MIGA	Multilateral Investment Guarantee Agency	多数国間投資保証機関
NAFTA	North America Free Trade Agreement	北米自由貿易協定
NBIP	Non-Binding Investment Principles	非拘束投資原則
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PPF	Partners for Progress	前進のためのパートナー
SADC	Southern African Development Community	南部アフリカ開発共同体
SAF	Special Assistance Facility	有償資金協力促進調査業務
SAL	Structural Adjustment Loans	構造調整借款
SCCP	Sub-Committee on Customs Procedures	APEC 税関手続小委員会
SL	Sensitive List	除外リスト

TEDI	Trade Electronic Data Interchange	貿易金融 EDI
TEL	Temporary Exclusion List	一時除外リスト
TFAP	Trade Facilitation Action Plan	(ASEM) 貿易円滑化行動計画
TRIMs	Trade-Related Investment Measures	貿易関連投資措置
TRIPS	Trade-related Aspects of Intellectual Property Rights	知的所有権の貿易関連の側面
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行
WCO	World Customs Organization	世界税関機構
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関